

論点③

データを活用したまちづくりの担い手とは？

---

国土交通省 都市局

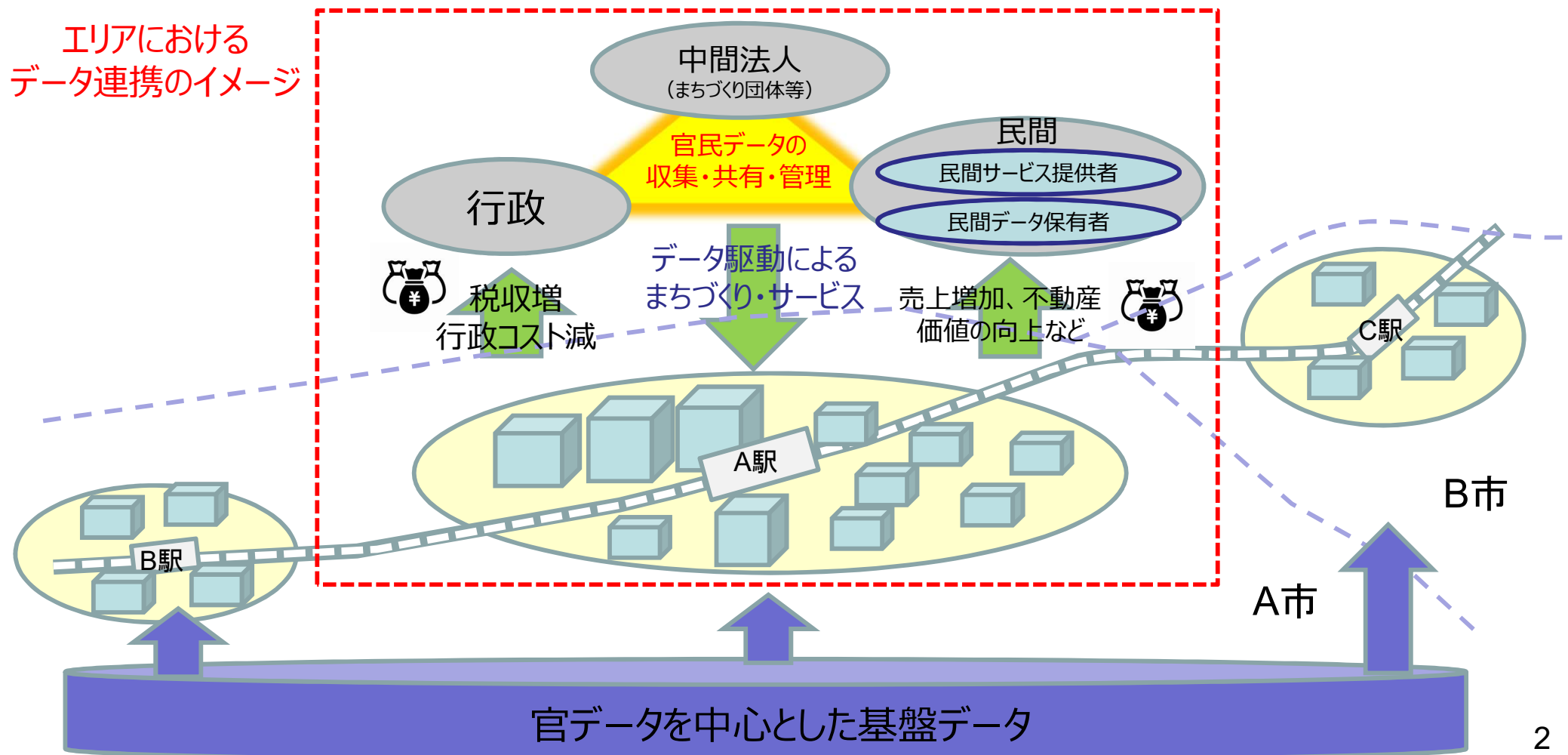
令和2年12月16日

### 視点 1

- 官民双方のデータの活用が求められることや、公共によるまちづくりのみならず、都市サービスの創発も含め民間事業者による主体的な取り組みも期待されることから、幅広い主体による担い手が求められる。
- 特に、データの分析活用など専門的人材が必要になるなか、産官学によるコンソーシアムの組成や、UDCに代表される地域に根ざす組織・人材の活用を進めていくべきではないか。また行政との連携・役割分担はどのようにあるべきか。

- 官民のデータ連携による持続的なまちづくりを行うために、行政が保有するデータはもとより、民間事業者が保有するデータ(建築物データ、POSデータ、交通データ等)を含め幅広い主体が保有するデータの収集・共有・管理に向けて、地域ごとにルールを定める必要があるのではないか。
- その際、民間に対するデータ共有のインセンティブや費用負担を事前に整理し、協定等の形でルールを明確にする必要があるのではないか。また持続性確保のための方策として、データを活用したまちづくり・サービス提供により得られる収益増加やコスト削減の効果等を、データ取得・運営費に充てるなどの仕組みの構築などが考えられないか。
- エリアにおけるデータ駆動型まちづくりを推進するためには、多様な主体によるデータ収集、管理、共有に対応することのできるデータカバナンスが必要であり、特に適切なデータ管理主体が必要となるのではないか。
- 全体をコーディネートし産官学の横断的な連携のハブとなる組織が必要ではないか。
- さらに、自治体で不足するICT人材等の育成・確保も重要。なお、ICT人材はまちづくりに特化している訳ではないため、適切に連携を図ることも課題ではないか。また人材の不足に対し、広域で支援する体制も必要ではないか。

- 行政が保有するデータはもとより、民間事業者が保有するデータ(建築物データ、POSデータ、交通データ等)を含め幅広い主体が保有するデータの収集・共有・管理に向けて、地域ごとにルールを定める必要があるのではないか。
- その際、民間に対するデータ共有のインセンティブや費用負担を事前に整理し、協定等の形でルールを明確にする必要があるのではないか。また持続性確保のための方策として、データを活用したまちづくり・サービス提供により得られる収益増加やコスト削減の効果等を、データ取得・運営費に充てるなどの仕組みの構築などが考えられないか。



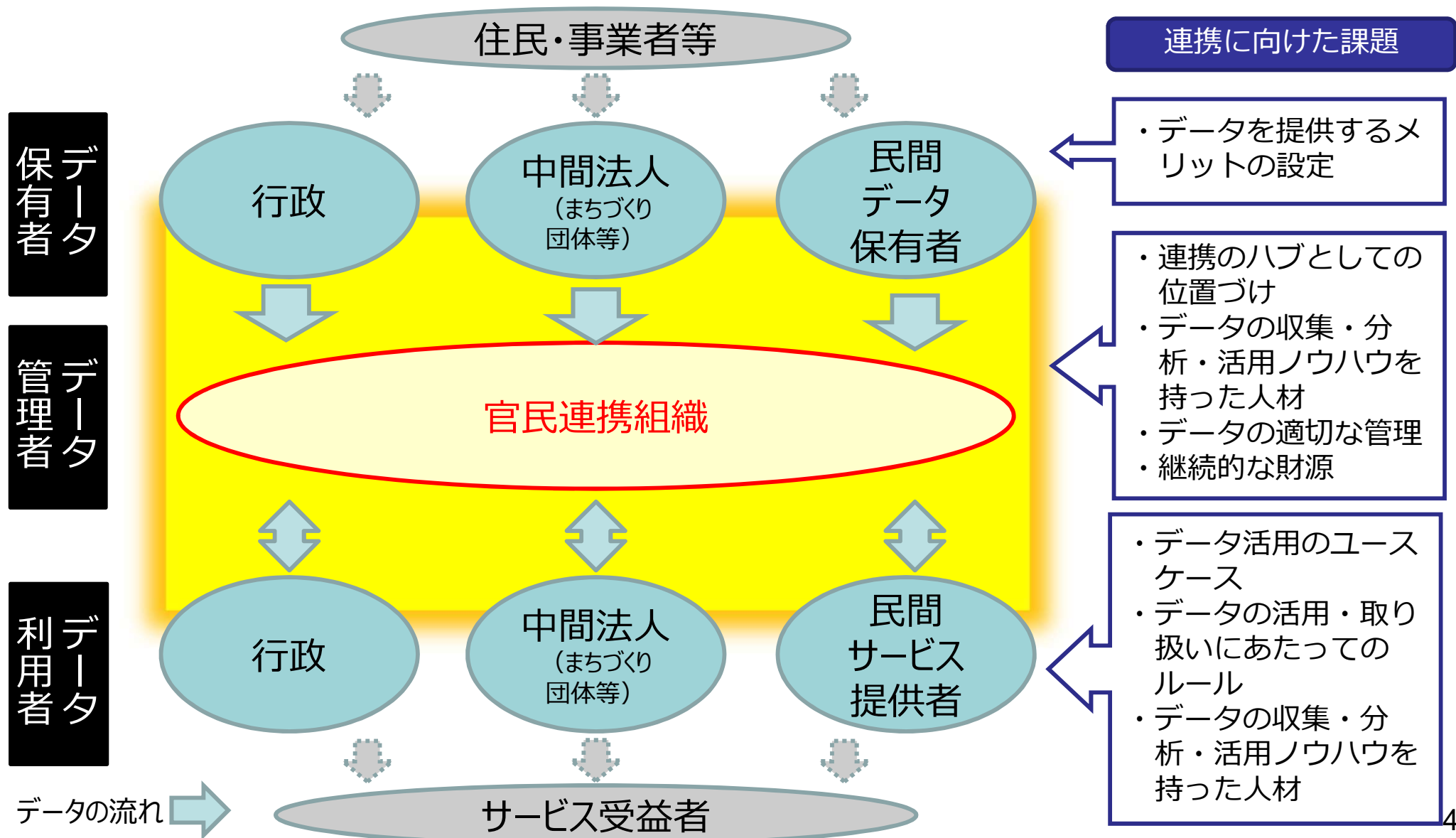
- エリアにおけるデータ駆動型まちづくりを推進するためには、多様な主体によるデータ収集、管理、共有に対応することのできる、データガバナンスが必要であり、特に適切なデータ管理主体が必要となるのではないか。
- 全体をコーディネートし産官学の横断的な連携のハブとなる組織が必要ではないか。

## ■まちづくりにおけるデータ活用の特徴と適切なデータ管理者の必要性

多様な主体の参画	活動の持続性	パーソナルデータを含む多様なデータ活用
<ul style="list-style-type: none"><li>✓ まちづくりでは、個人や集団としての市民、民間企業、行政機関が利害関係者（ステークホルダー）として存在</li><li>✓ データの所有・管理・利用などにおいても多様なステークホルダーが介在する可能性</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ まちづくりにおいては継続的な活動が求められる</li><li>✓ 継続的な組織の運営に当たっては、制度的な位置づけや、継続的な収入の確保が必要</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ まちづくりにおけるデータ活用においては、取得データの利用目的は単一でなく、様々な場面での利用が想定される。</li><li>✓ カメラ画像等、パーソナルデータの取り扱いも想定されるため、住民等のデータ提供者にとって信頼性のある主体である必要。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 全体をコーディネートし、産官学の横断的なハブとなる存在が必要</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 地域に根差し、継続的に活動できる主体の構築が必要</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ データの取得・管理・共有に関して信頼性を確保できる主体・方法が必要</li></ul>

- ✓ データが適切に利用される信頼性を確保し、多様なステークホルダー間のデータ共有を促進するための仕組み・ルールを定めたデータガバナンスの構築が求められる。
- ✓ 地区レベルのデータ管理主体としては、様々なデータ活用主体に対し、横断的に対応でき、地域からの信頼も得られる中間法人（まちづくり団体）等官民連携組織による対応が適切ではないか。

- エリアにおけるデータ駆動型まちづくりを推進するためには、多様な主体によるデータ収集、管理、共有に対応することのできる、データカバランスが必要であり、特に適切なデータ管理主体が必要となるのではないか。
- 全体をコーディネートし産官学の横断的な連携のハブとなる組織が必要ではないか。





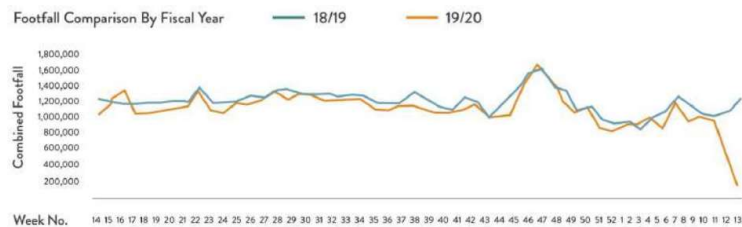
- イギリスのバース地区では、BID (Business Improvement District) によるスマートシティデータプロジェクトが進められている。
- BIDが住民や来訪者の人流、購買行動にかかる情報収集・分析を行い、賦課金者に情報発信。
- 地権者以外でも自主的に賦課金者となりサービスを受けることも可能。

## BATH BID 概要

対象地域	イギリス バース地区 (人口約9万人、観光客は年に500万人程度)
設立時期	2011年設立 ●2015年の更新投票で5年間活動権限を更新 ●2021年までに再度住民投票を予定
設立背景	バース地区の景観維持、価値向上を企図して設立 (観光地としての魅力向上を目指す)
組織構成	655の企業が賦課金者として参加 -レストラン、バー、小売り、ホテル等 -地権者等でなくても、自主的に賦課金者に申し出ることも可能
運営費	年間の運営費は約1億円で9割が賦課金



BID地区

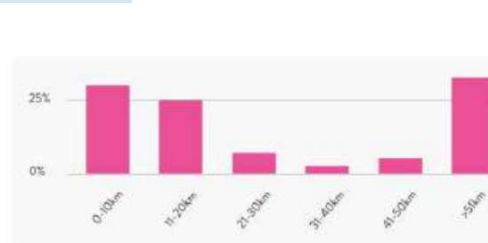


(NB, HoF counter not included because it wasn't running all of the 18/19 FY)

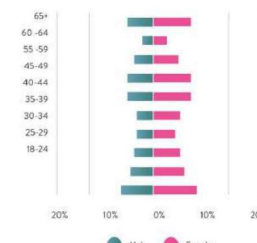
来訪者数の推移(週別)

## スマートシティデータプロジェクト概要

取組概要	バース地区内の人流をデータをもとに解析し、企業や組織のマーケティング計画に活用
実施期間	2019年から来訪者のデータ取得開始
具体的な取組	位置情報や取引情報から匿名データを収集し賦課金者に情報配信(専用会員ページ) ●データコンサルタントのMovement Strategiesと提携 ●情報は週次で配信し、四半期に1回レポートも作成 住民や訪問者の購買行動を分析するため、複数の情報報を収集 -性・年代・居住地 -興味関心 -全体購買額及び、ビジネスタイプごとの購買額 -訪問頻度 -「ソーシャルリスニング」を通じた、バースの印象



来街者の来訪分布 (2019)



来訪者の性別年齢 (2019)

- 民間のノウハウを活用したデータ利活用を行うため、官民での連携事例がある。
- 神戸市と三井住友海上火災保険株式会社は、「データを活用した地域の課題解決に関すること(人財交流含む)」、「スタートアップや市内企業の支援に関すること」、「首都圏における神戸の魅力向上・情報発信に関すること」、「健康医療・ヘルスケアに関すること」、「認知症の人にやさしいまちづくりの推進に関すること」、「地域の安全・安心に関すること」、「人材育成に関すること」の計7項目において、包括連携協定を締結(R2.3)。

### ＜神戸市と三井住友海上火災保険株式会社との包括連携協定＞

- 協定項目の1つとして、データを活用した地域の課題解決に関することがあり、データ利活用による協働の取組みの推進、EBPMを推進するための人材派遣を実施。
- 具体のデータ連携については、現時点未対応であり、今後検討予定。

	協定名称 / 協定項目
--	-------------

**設定名称**

神戸市と三井住友海上火災保険株式会社との包括連携に関する協定書  
～SDGs 目標達成に向けた持続可能なまちづくりプロジェクト～

**協定項目 (7項目)**

- (1) データを活用した地域の課題解決に関すること (人財交流含む)
- (2) スタートアップや市内企業の支援に関すること
- (3) 首都圏における神戸の魅力向上・情報発信に関すること
- (4) 健康医療・ヘルスケアに関すること
- (5) 認知症の人にやさしいまちづくりの推進に関すること
- (6) 地域の安全・安心に関すること
- (7) 人材育成に関すること

<b>項目 1</b>	データを活用した地域の課題解決に関すること (人財交流含む)	
-------------	-----------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------

**①データ利活用による協働の取組みの推進**

- データに基づいた神戸市政のニーズ把握、政策・地域課題の発見及び分析、最適な政策立案 (EBPM※) のためのソリューションの提案・助言を行い、神戸が抱える課題解決に向けた協働の取組みを推進

※ EBPM : (Evidence based policy making) とは、客観的な証拠(エビデンス)を活用して、政策の効果的・効率的な決定・運営を目指す取り組み。

**②EBPMを推進するための人材派遣**

- 三井住友海上社員について、2020年4月より神戸市へ人材の派遣を開始

- 大学等の研究機関のノウハウを活用したデータ利活用を行うため、官学での連携事例がある。
- **新潟市では行政内部組織として都市計画課が所管するGISセンターを設立。兼任1名、専任1名で、新潟大学で業務や研究を実施。**

### <新潟市GISセンターの研究内容>

- GISセンターでは、新潟市の統計データを研究者が活用するなどして、都市経営に資する資料作成等を実施

(G空間センターの研究事例)

小地域データから見た地域の移動流動性と地域の人口・居住特性 森 博美(法政大学経済学部)

- 新潟市の住民基本台帳を用いた分析を実施

$$\text{移動流動性} = \frac{\text{居住期間5年未満の者}}{\text{常住者} - \text{居住期間不詳}} \times 100$$

図2 移動流動性スコアの空間分布

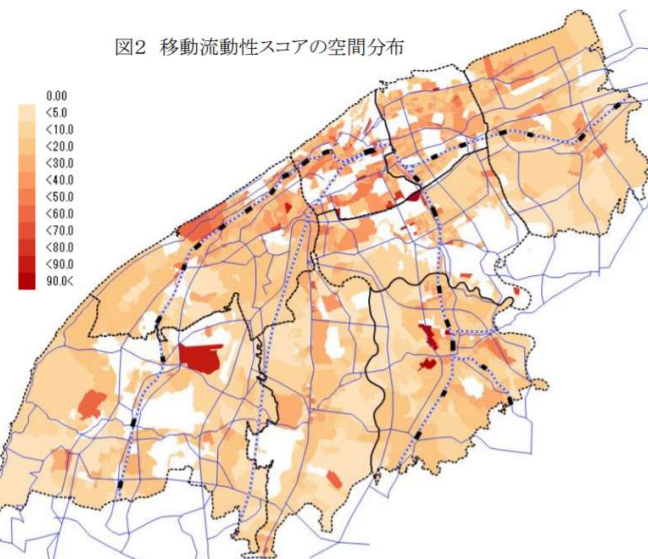
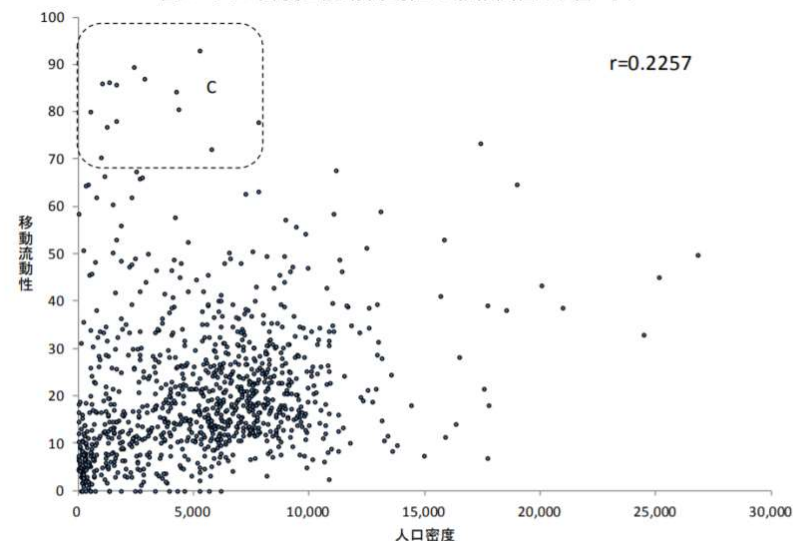


図4 人口密度と移動流動性の点相関図(丁目・字)



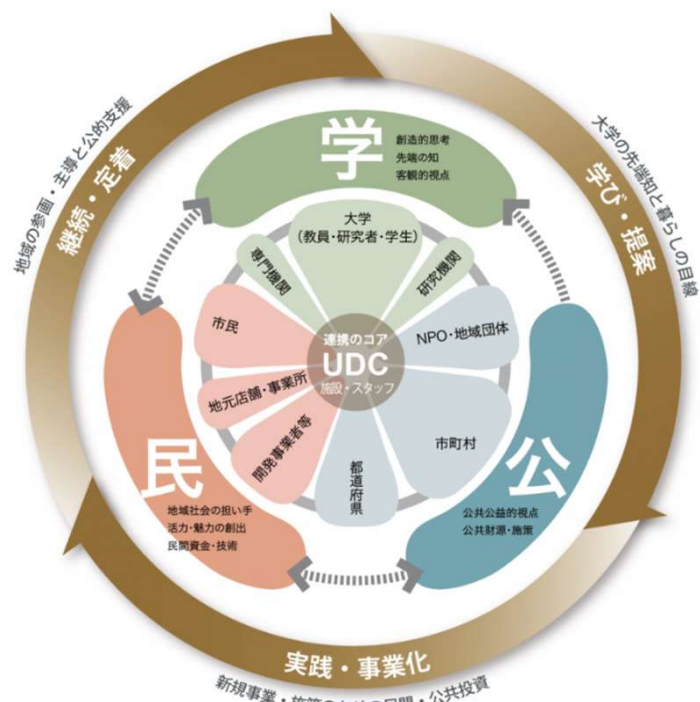


- アーバンデザインセンター (Urban Design Center) をコアとした産官学の連携事例が全国で立ち上がっている。
- UDCは、公・民・学連携のプラットフォームであり、行政都市計画や市民まちづくりの枠組みを超え、地域に係る各主体が連携し、都市デザインの専門家が客観的立場から携わる新たな形のまちづくり組織や拠点として全国で活動を展開。

### <UDCの目指す公・民・学連携のスキーム>

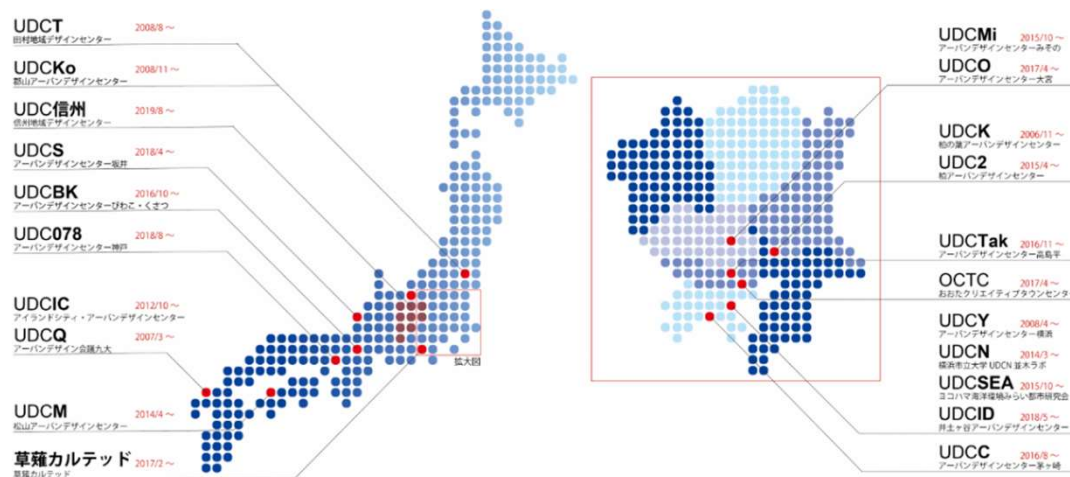
- UDCは、地域社会に必要な公的サービスを担う「公共」、市民活動や経済活動を通じて地域の魅力と活力の向上を担う「民間」、専門知識や技術を基に先進的な活動を担う「大学」が日常的・多面的に連携し、まちの未来を描き実践していくエンジンとして機能することを目指している

【公】=行政(官)、非営利組織(NPO)など、地域社会に必要な公的サービスを担う  
 【民】=市民、経済活動を行う企業など、地域の活力と魅力の向上を担う  
 【学】=大学などの教育研究機関や専門家など、専門知識や技術を基に先進的な活動を担う



### <全国のUDC>

- 全国21拠点を展開



- データ人材確保の事例として、東京都の東京版Society 5.0の実現を目指す「スマート東京実施戦略 (R2.2.7)」では、**戦略を進める上で必要となるICT人材の確保**を掲げている。

## ＜スマート東京実施戦略におけるICT人材の確保＞

### ② 実施戦略の着実な推進を支える執行体制の確保

#### 喫緊の課題はICT人材の確保

- 東京のデジタルシフトを進めるためには、ICT人材の確保が不可欠

(令和元年度における東京都の取組)

- ・ 専門助言員 (DXフェロー) の確保
- ・ デジタルシフトを推進する特定任期付の課長を採用
- ・ 2021年度からのICT人材採用開始を決定

- 行政系都職員、ICT系都職員、専門助言員の3者で**タッグ**を組み、課題に対応する体制を構築
- 一方、**世界主要都市では1000人以上の規模でICT人材が活躍**しており、これに追いつき追い越すためにも、**更なる体制強化**を行い、各種取組を積極的に推進

#### ■ スマート東京推進体制



#### ■ 世界のメガシティICT部門職員数

都市	職員総数*	IT部門職員数	IT部門職員数 / 職員総数
東京都	約 32,000人	約 100人	0.3%
ニューヨーク市	約 125,200人**	約 1,500人	1.2%
ロサンゼルス市	約 32,200人	約 400人	1.2%
パリ市	約 52,600人	約 500人	1.0%
シンガポール	約 37,300人***	約 2,600人	7.0%

\* 各都市のIT部門・総職員数は、東京都「平成31年度職員定数等の概要」東京都「病院経営本部の組織と定数」(平成31年)、NYC Government "FY2017 Workforce Profile Report", City of Los Angeles "Budget Fiscal Year 2018-19", Ville de Paris "RAPPORT D'ACTIVITÉ 2018", から作成。いずれの都市も、病院・警察・消防・学校教職員などの職員数を含まない数字  
 \*\* 一般的な米国の市と異なり、ニューヨーク市は5つの都を市内に擁し、本来都の主管となる事務を担っていることが、総職員数が多い一因と想定。  
 \*\*\* Singapore "Singapore Budget 2019" The Straits Times "Government reorganizes to 'turbo charge' smart nation projects" から作成。各省の正規職員数の合計にGovernment Technology Agency (政府機関にITインフラ等を提供する政策実施機関) の職員を計上。

- 総務省では、情報通信技術 (ICT) やデータ活用を通じた地域課題解決に精通した専門家に「地域情報化アドバイザー」を委嘱し、地方公共団体等からの求めに応じて派遣することで、ICT利活用に関する助言等を行う事業を平成19年度から実施。
- 専門家の旅費・謝金に係る申請者の負担ゼロで、1回の派遣申請につき最大3日間まで派遣できる (Skype等によるオンライン支援のみの場合は日数問わず10時間まで)。

### <地域情報化アドバイザー>

- 26分野に対応

分野別対応マーク	支援可能分野
OD EB AI S	OD: オープンデータ EB: EBPM(エビデンスに基づく政策立案) AI: AI活用 S: シェアリングエコノミー
計 人 シ ク	計: 地域情報化計画・官民データ計画 人: 人材の育成・活用 シ: 自治体システム/セキュリティ/地域情報プラットフォーム ク: 自治体クラウド
ネ 5	ネ: ネットワークインフラ(Wi-Fi/LPWA/光ネットワーク) 5: 5G
M MK	M: マイナンバー MK: マイキープラットフォーム
災	防災
教 園	教: 教育情報化/情報教育 園: デジタルアーカイブ/図書館
働 子 テ R	働: 働き方 子: 子育て テ: テレワーク R: RPA等入
健	医療・介護・健康
農	農林水産業
ビ 観	ビ: 地域ビジネス 観: 観光
個	個人情報保護
ス 環	ス: スマートシティ 環: 環境

- R2年度は総勢207名に委嘱。

OD 人 ス		関 治之(せき ちゆき) 一般社団法人コード・フォー・ジャパン 代表理事 合同会社Georepublic Japan 代表社員
ス AI S		関本 義秀(せきもと よしひで) 東京大学生産技術研究所 人間・社会系部門 准教授 アーバンデータチャレンジ実行委員長
OD EB ス		瀬戸 寿一(せと としかず) 東京大学空間情報科学研究センター 特任講師
ス 環 5		高野 雅晴(たかの まさはる) 株式会社ビットメディア 代表取締役社長 第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF) アプリケーション委員会 利用シーンWG 主査
人 計 教		高橋 明子(たかはし あきこ) 株式会社エンパブリック コーディネーター 亜細亜大学都市創造学部 非常勤講師
働 シ MK		高橋 邦夫(たかはし くにお) 元自治体職員(29年勤務) 元豊島区CISO 合同会社KUコンサルティング 代表社員
ネ シ 5		高橋 俊之(たかはし としゆき) 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 専門調査員 リスク管理統括部



視点  
2

●データ活用のまちづくりにより、市民のまちづくりへの関わり方も進化することが期待される。データ活用環境を踏まえ、市民が主導するまちづくりをどう実現すべきか。

- データによる可視化、コミュニケーションを促進するアプリの活用等により、市民参加を進める手段が整備されつつある。
- **まちづくりへの関与のレベルに応じた媒体・ツールを活用して、市民主導のまちづくりを実現**できる可能性があり、このような取組を支援していくべきではないか。

	段階	内容	事例
	行政からの情報提供	行政サービスをデータ・新技術を活用した情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 民間アプリによる行政サービス情報提供(例:LINE Fukuoka)</li> <li>➤ AIチャットボット</li> </ul>
	住民の理解促進 合意形成	まちづくりの方向性の意思決定の参考としてデータを活用した客観的な評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ i-都市再生等の都市構造可視化ツールを活用した評価</li> <li>➤ ハザードマップを活用した防災まちづくり</li> </ul>
	まちづくりへの参画	アプリ等を活用したまちづくりへの意見聴取	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ まちもん等のアプリ</li> </ul>
	住民主体の活動	ICT等を活用したまちづくりへの主体的な参画を促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ バロセロナ市(スペイン)のDecidim</li> <li>➤ エストニアのタルトゥ市の住民提案</li> </ul>

- 大阪府内の自治体では、各種行政サービスの情報提供において**民間アプリを活用**

＜民間アプリによる行政サービス事例＞

【パッケージ型アプリ】 民間開発によるパッケージアプリサービス

**ごみ収集**      **さんあ〜る【府内6団体】**

自治体の3R運動を高機能・低コストで実現・支援するアプリ

【3つの無料】  
①開発費  
②年間保守費  
③バージョンアップ費

【通知】  
・今日のごみ種別を  
プッシュ通知

【導入自治体】  
・31都府県103自治体



**広報**      **マチイロ【府内24団体】**

無料で広報紙をアプリ配信できる

【導入自治体】 約750自治体

- 1 役立つ行政情報を見逃さない！
- 2 自分に合わせた情報が届く！
- 3 他の自治体の広報紙も読める！

アプリ配信数 全国 No.1



**防災**      **みたちヨ【府内17団体】**

AR技術を駆使した避難所案内アプリ。災害時に避難所まで案内

【通常時】 気象・台風・地震・津波・火山情報の確認



【災害時】 避難場所へ誘導。回線途絶状態でも利用可能



**子育て**      **母子モ【府内1団体】**

ICTを活用した新たな子育て支援策として、妊娠中から出産、子育てまで全てのライフステージに合わせ、切れ目のない自治体サポートを実現。

1. 自治体から最適なタイミングで情報発信
2. アラート機能で予防接種の受け忘れがなくなる
3. 子育て記録が共有でき、夫婦、家族の子育て参加を促す

**予防接種モ!**  
予防接種のスケジュール管理&通知

予防接種の事前お知らせ、スケジュール管理、忘れ防止アラート機能で、面倒な予防接種の調整をアプリでサポートします。





- 全国自治体では、AI等の活用した相談窓口としてチャットボットを展開し、効率的な情報提供を実現

＜AIチャットボットによる行政相談窓口事例＞

AIチャットボットの導入事例 (自治体編)

■福島県 会津若松市

「LINE de ちゃチャット問い合わせサービス」

- コミュニケーションアプリ「LINE」を使い、質問にAI (人工知能) の「マッシュくん」が自動で答えてくれるサービス。
- 「休日・夜間診療の病院探し」や「ごみの出し方」、「除雪車の運行状況」、「各種証明書発行手続きの方法」などの問い合わせサービスがある。

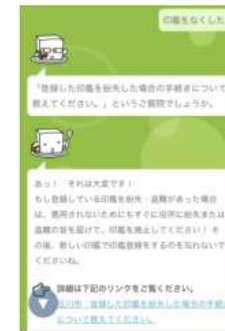


■埼玉県 戸田市 / 静岡県 袋井市

MRI等の「AIスタッフ総合案内サービス」

＜対応可能な問合せ＞

妊娠・出産、子育て、住まい、結婚・離婚、ごみ、健康・医療、戸籍、住民票、印鑑登録、マイナンバー、国民年金、税、福祉・生活支援、学校・教育、雇用・労働、引っ越し、高齢者・介護、水道・電気・ガス、防災、国民健康保険、公共施設、都市計画、交通、動物・ペット、消費生活、防犯、消防、人権、自治体の情報・概要



■岡山県 和気市

「わけまろくん」

- AIチャットボットを導入し、24時間いつでも対応が可能となり、業務の効率化が進められる。
- LINEや町のホームページ上で動作しているため、全国の移住希望者が、知りたいときにいつでも町の情報を入手できる。



■東京都港区

「AIチャットによる外国人向け生活情報案内サービス」

- 防災、ごみ収集、教育 (区立小学校)、国際 / 文化の4分野に関する問い合わせに、英語と「やさしい日本語」の2か国語で回答する。



出典：総務省資料や各自治体のホームページから事務局作成

- LINE Fukuokaは福岡市との包括連携協定に基づきスマートシティの実現を目指すため、利用者が選択した情報だけをタイムリーに受け取れるほか、**家庭ごみの分別、生活情報、災害時の避難情報**を検索したり、**道路・公園などの損傷を発見した際に簡単に市に連絡したりできるサービス**を実施。
- 現在、170万人が参加しており、2020年度グッドデザイン賞を受賞(R2.10.1)。

### <LINE Fukuokaの取り組み>



出典:福岡市プレスリリース(R2.10.1)

※福岡市 LINE 公式アカウント(LINE ID:@fukuokacity)は、LINE と福岡市の間で締結した「情報発信強化に関する連携協定」に基づいて、2017年4月25日開設。あらかじめ受け取りたい情報種別や居住エリアなどを設定しておくことで、自分に必要な情報だけを選んで受け取ることができる福岡市の公式アカウントとしてスタート。



- i-都市再生の取り組みとして、**データの可視化による都市構造イメージの提示・共有化**により、適切な計画の立案や円滑な合意形成を促進

＜都市構造可視化ツールを活用したコンパクトシティ形成支援＞

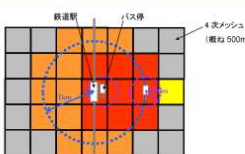
都市構造可視化の特徴

都市構造可視化の特徴2

地域の特性とデータを同時に可視化

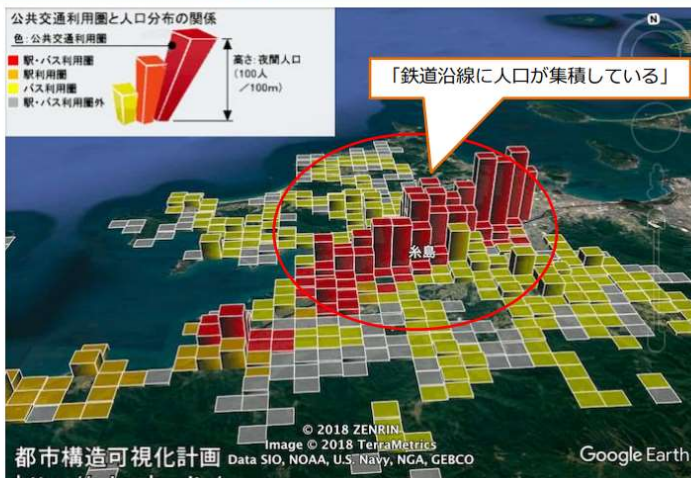
- 地域の特性（公共交通利用圏、インフラの整備状況、災害危険度など）を「色」
- 人口、小売業販売額などのデータを「高さ」で表現

公共交通の利用圏と人口分布との関係



公共交通利用圏の色分けの設定方法

高さ：国勢調査（人口）  
色：公共交通利用圏（上図参照）

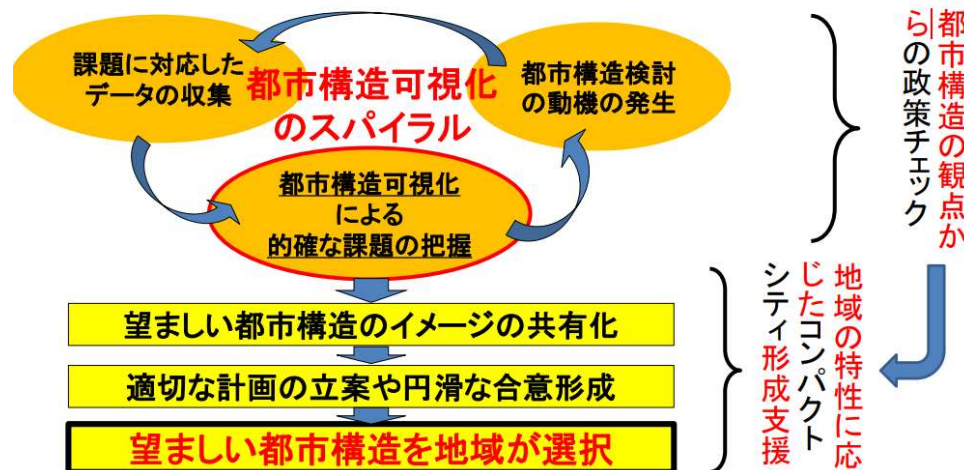


都市構造可視化計画 Data SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO  
© 2018 ZENRIN  
Image © 2018 TerraMetrics  
Google Earth

地域の特性に応じたコンパクトシティ形成支援

可視化を活用した支援の考え方

- ◆ 都市の構造は様々であり、地域の特性に応じた検討が必要。
- ◆ だからこそデータによる都市構造の把握が求められている。



出典：内閣府地域創生推進事務局HP：[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/toshisaisei/itoshisaisei/sentei/pdf/teian\\_gaiyou\\_type\\_b.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/toshisaisei/itoshisaisei/sentei/pdf/teian_gaiyou_type_b.pdf)

- FixMyStreet Japan - まちもん は市民と行政が協力し、道路の破損、落書き、街灯の故障、不法投棄などの地域・街の課題をスマホを使って解決・共有していくための仕組み。
- 市民のまちづくりへの参加により行政サービスの向上を実現。全国20自治体以上がアプリを導入。

## <FixMyStreet Japan - まちもん>

地域・街の課題をスマホで解決  
FixMyStreet Japan - まちもん は市民と行政が協力し、道路の破損、落書き、街灯の故障、不法投棄などの地域・街の課題をスマホを使って解決・共有していくための仕組みです。

市民のみならず  
地域の課題をあなたのスマホでレポートしてみませんか？ 市民の方のレポート・コメントの投稿・閲覧は無料です。

ユーザー登録はこちら 新規レポートを投稿

App Store Google play LINE

### 最近のレポート

- 投稿** 花壇の植え込みや雑草が歩道を覆って通れ...  
別府市 道路の問題  
2020/12/06 09:39  
荒金卓雄
- 投稿** As版補修箇所剥離  
仙台市太白区 道路  
2020/12/06 08:02  
gfro
- 投稿** 通行障害  
半田市 道路の問題  
2020/12/06 00:03  
じん
- 投稿** 防犯灯不灯  
郡山市 防犯灯  
2020/12/05 18:28  
カメコ
- 投稿** 街灯  
知多郡東浦町 公園  
2020/12/05 17:27  
やっさん

### 最近の解決

- 解決済** 側溝について  
仙台市青葉区 側溝  
2020/12/04 08:54  
a
- 解決済** 道路が陥没しています。  
安曇野市 道路  
2020/12/03 12:33  
ジャンボ
- 解決済** 道路の穴  
仙台市青葉区 道路  
2020/12/02 22:02  
よう
- 解決済** 道路陥没  
仙台市青葉区(宮城) 道路  
2020/12/02 12:04  
ゆうちゃん
- 解決済** 陥没あり  
郡山市 道路  
2020/12/02 10:21  
安積達郎

### お知らせ

行政職員の方の業務使用・対応については有償です。自治体機能の導入をご検討下さい。  
お問合せ、導入のご相談はこちらのフォームからお願いいたします。  
[お問合せフォーム](#)

ユーザ登録確認メールが届かない場合、ご自身のメールアドレス（意外と多いです）、迷惑メールフィルタ(noreply@fixmystreet.jpからのメール、URLを含むメール等）、メール内での振り分け（タイトル「ユーザ登録確認のお願い」で検索で見つけることも）をご確認頂けますようお願いいたします。  
ユーザ登録のメールが届かない場合、ご登録のメールアドレスから info@fixmystreet.jp へご連絡ください。

### レポート数

今まで: **13,312** 件  
過去30日: **207** 件

### 自治体投稿数TOP10(30日間)

1	郡山市	52
2	半田市	36

### 参加自治体

出典: まちもんHP: <https://www.fixmystreet.jp/>



- バロセロナ市では**市民参加型合意形成プラットフォーム (Decidim)** が導入され、様々な計画に対する提案の受付、市民参加を支援。2015~2019年の計画策定において**4万人以上の市民が参加、市民側から10,860の提案があり、約1,500のプランが採択された。**

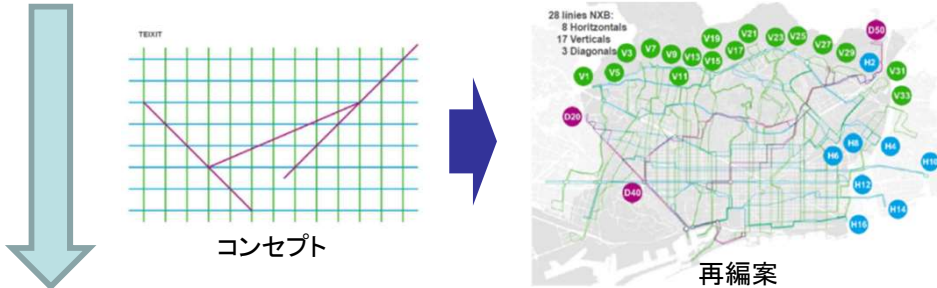
＜Decidim活用事例：将来バスネットワーク計画策定(2016.7-2017.4)＞

- バロセロナの将来バスネットワーク計画においてDecidimをプラットフォームとしたプロセスにより計画が策定。
- Decidim内で計画の概要、説明会の案内、議事録などが公表

**フェーズ1: バス再編ネットワークの提示**

(2016.7.13~12.30)

- BRT等の本線バスサービス、従来型バス路線、近隣バス路線の3層構造。
- 都市の65%をカバーできるようになり、人口の95%がメインラインサービスを受容



**フェーズ2: 提案に対する住民説明会**

(2017.1.11~2017.3.01)

- 10地区の住民や組織からの意見を考慮(14の説明会)
- 説明会では、タブレットを活用したアプリを使用して、公共交通カバーされる移動をシミュレート結果を提示

**フェーズ3: 検討プロセスのフィードバック**

(2017.2.28-2017.4.29)

- 全体で384の提案があり、その検討経緯を公表。

■ Decidimでの議論(再編案に対する変更要望)

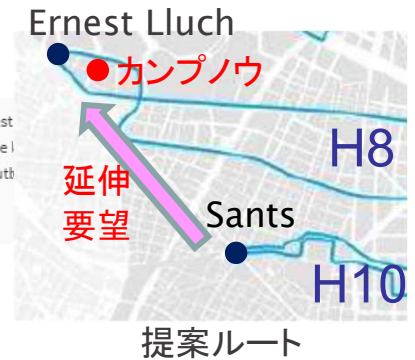
- 再編案に対する個人のルート再編の提案がなされ、それに対する意見がDecidim上でやりとり。(最終的にはネットワークの考え方から最終案には反映されず)

◇ 提案

Perllongament de la línia H10 fins a Ernest Lluch

Acceptades En comptes de fer acabar la línia H10 a Plaça de Sants, allargar-la fins a Ernest Melina, on també acaba la línia D20. Els principals motius serien potenciar la utilització de l i reduir les aglomeracions, especialment en hores punta i els dies en què hi ha partit de futb

Desenvolupament i economia de proximitat



提案: キャンプ・ノウの試合の混雑を緩和するためにH10ライン延伸してほしい

◇ 提案に対する意見

賛成: H8とH10はErnest Lluchに行くべき

Javi9494 @javi9494 26/01/17

A favor Crec que les línies H8 i H10 haurien de finalitzar a Ernest Lluch, així es permet connectar amb el Tramvia. També s'hauria de mantenir el servei actual H8 per Travessera de Les Corts i H10 per Avinguda Madrid.

意見に対するコメント:

H10がSantsを経由して、D20ラインの混雑緩和に貢献するとよい

Oculta les respostes Respondre

Scubydu @scubydu 29/01/17

Potser millor que la H10 anés via Sants per descongestionar la D20 si es suprimeix o retalla el 50. No veig malament que arribés fins a Ernest Lluch, però si es queda a Riera Blanca, també permetria agafar la L9 sud a Collblanc.

Respondre

Respondre

Scubydu @scubydu 29/01/17

A favor Augment de freqüència en festius i Autobusos articulats de gran capacitat si hi ha futbol. Camiïeu el final: Poseu-lo a Riera Blanca. I No feu acabar la línia a Pl. Sants. Si la feu continuar pel carrer de Sants, reforçareu la D20 i cobrireu la manca del 50. Si feu que tota la gent que va al futbol hagi d'anar en metro, aquest acabarà col·lacionat amb la freqüència és absolutament

賛成: サッカーがある日は連節バスが混雑、公共交通利用促進にもつながる



- 電子政府エストニアの第2の都市タルトゥ市では、**地方民主主義手続きシステム(VOLIS)を活用した住民参加による予算作成プロセス**を実施。参加型予算の合計は20万ユーロ(1テーマ最大10万ユーロ)で年の投資予算の1%に相当。
- 2020年の10月1日～7日の投票では合計7,260人の住民が参加し、合計14,396票を投票(市民の有権者約79,000人)

	2020年の日程	内容
アイデア募集	2020.5.1-5.22	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方民主主義手続きシステム、通称VOLIS等を活用したアイデア募集</li> </ul>
技術準備	2020.5-6	<ul style="list-style-type: none"> <li>アイデアをテーマ別に分類</li> <li>実現可能性を予算、時間、技術の面で評価(実現不可能と判断されたアイデアは除外、VOLISに理由を公表)</li> </ul>
ディスカッション	2020.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案者テーマごとに専門家等からなるグループを形成、アイデアの精査</li> </ul>
アイデア紹介	2020.8-9	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案者のアイデアをHP、都市空間、ソーシャルメディアを通じて紹介</li> </ul>
一般投票	2020.10.1-10.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>16歳以上が投票に参加できる</li> <li>最大3つのアイデアに投票可能</li> </ul>



ディスカッションの様子

Kõige rohkem häält saanud ettepanekud



VOLISによる投票結果(全25のアイデア)



ラーディグリーンフットボールパーク  
グラウンドスタンド(No15)



ヴェエリクスールの  
運動施設(No12)